



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月28日

上場取引所 東

上場会社名 青山商事株式会社

コード番号 8219 URL <http://www.aoyama-svouji.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼執行役員社長 (氏名) 青山 理

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役兼専務執行役員 (氏名) 宮武 真人

TEL 084-920-0050

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	148,434	△1.6	7,070	△33.7	9,497	△24.9	5,518	△22.3
26年3月期第3四半期	150,903	2.6	10,664	△6.1	12,642	△4.6	7,102	△3.9

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 6,073百万円 (△25.5%) 26年3月期第3四半期 8,149百万円 (4.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	94.63	94.48
26年3月期第3四半期	117.13	116.55

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	342,036	241,272	69.8
26年3月期	352,733	244,231	68.6

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 238,858百万円 26年3月期 241,869百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	25.00	—	65.00	90.00
27年3月期	—	25.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	45.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	222,200	0.0	18,600	△17.7	20,400	△17.2	11,100	△14.4	190.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.5「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.5「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	61,394,016 株	26年3月期	61,394,016 株
27年3月期3Q	3,680,079 株	26年3月期	2,390,075 株
27年3月期3Q	58,321,227 株	26年3月期3Q	60,633,096 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 個別業績予想

平成27年3月期の個別業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	181,600	△2.2	17,000	△19.3	19,100	△19.1	10,800	△21.6	185.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

《セグメント別業績》

(単位：百万円)

	売 上 高				セグメント利益（営業利益）			
	当第3四半期	前第3四半期	増減額	前年同期比(%)	当第3四半期	前第3四半期	増減額	前年同期比(%)
紳士服販売事業	116,395	121,547	△5,152	95.8	5,483	9,473	△3,990	57.9
カジュアル事業	9,555	7,426	2,128	128.7	98	△373	472	—
カード事業	2,864	2,690	174	106.5	754	560	193	134.6
商業印刷事業	8,673	8,451	221	102.6	166	470	△304	35.3
雑貨販売事業	11,554	11,914	△359	97.0	377	363	14	104.0
その他	2,493	1,905	588	130.9	141	96	44	146.2
調整額	△3,102	△3,033	△68	—	49	74	△25	—
合計	148,434	150,903	△2,468	98.4	7,070	10,664	△3,594	66.3

(注) 1. セグメント別売上高、セグメント利益（営業利益）はセグメント間取引相殺消去前の数値であります。

2. 第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「カジュアル事業」について重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

<紳士服販売事業>

〔青山商事(株)スーツ事業、ブルーリバース(株)、(株)エム・ディー・エス、(株)栄商、服良(株)〕

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）におけるわが国経済は、政府の各種政策などにより企業収益や雇用情勢の改善、設備投資の増加など景気回復の動きが見られる一方、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動などにより、個人消費に一部弱い動きが見られるなど、依然先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下、青山商事(株)のスーツ事業につきましては、一都三県を中心とした着実な出店、移転等を実施するなどマーケットシェア拡大を図りました。

また、平成26年10月より「EXILE TRIBE（エグザイルライブ）」を新たにイメージキャラクターに起用し、スーツやコート等の機能商品を「AOYAMA PRESTIGE TECHNOLOGY」として訴求することで新たな顧客の取り込みを図りました。

しかしながら、今期より就職活動の開始時期が平成26年12月から平成27年3月に変更となったことや、消費税増税等による消費マインドの冷え込み等により、スーツ事業の既存店売上高は10月～12月で前年同期比90.1%となり、4月～12月で前年同期比92.4%となりました。

なお、4月から12月までの9ヶ月間のメンズスーツの販売着数は前年同期比88.3%の1,411千着となり、平均販売単価は前年同期比105.2%の26,350円となりました。

当第3四半期まで（4月～12月）のスーツ事業の業態別出退店等の状況につきましては、以下のとおりであります。

〔スーツ事業における業態別の出退店及び期末店舗数（平成26年12月末現在）〕

(単位：店)

業態名	洋服の青山	ネクストブルー	ザ・スーツカンパニー	ユニバーサルランゲージ	ブルーエグリージオ	合計
出店〔内 移転・建替〕 （4月～12月）	29〔13〕	12	4〔2〕	0	0	45〔15〕
閉店（4月～12月）	0	0	0	0	0	0
期末店舗数（12月末）	784	12	43	9	4	852

(注) 「ザ・スーツカンパニー」には「TSC SPA OUTLET」を、「ユニバーサルランゲージ」には「UL OUTLET」を含めております。

こうしたことから、紳士服販売事業の売上高は前年同期比95.8%の1,163億95百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比57.9%の54億83百万円となりました。

<カジュアル事業>〔青山商事(株)カジュアル事業、(株)イーグルリテイリング〕

第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「カジュアル事業」について重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

当事業につきましては、中核部門であります(株)イーグルリテイリングにおいて、「アメリカンイーグルアウトフィッターズ」をアウトレット店を含む10店舗出店したことなどから、売上高は前年同期比128.7%の95億55百万円、セグメント利益（営業利益）は98百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）3億73百万円）となりました。

当第3四半期まで（4月～12月）のカジュアル事業における出退店等の状況につきましては、以下のとおりであります。

〔カジュアル事業における業態別の出退店及び期末店舗数（平成26年12月末現在）〕 (単位：店)

業態名	青山商事(株)カジュアル事業		(株)イーグルリテイリング
	キャラジャ	リーバイスストア	アメリカンイーグルアウトフィッターズ
出店（4月～12月）	0	0	10
閉店（4月～12月）	2	0	0
期末店舗数（12月末）	24	6	18

（注）「アメリカンイーグルアウトフィッターズ」にはアウトレット店を含めております。

<カード事業>〔(株)青山キャピタル〕

当事業につきましては、改正貸金業法等の影響などがある中、売上高は前年同期比106.5%の28億64百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比134.6%の7億54百万円となりました。

なお、平成26年11月末現在の「AOYAMAカード」の有効会員数は381万人となっております。

<商業印刷事業>〔(株)アスコン〕

当事業につきましては、既存取引先の受注増などにより、売上高は前年同期比102.6%の86億73百万円となる一方、印刷用紙など原材料価格の高騰などにより、セグメント利益（営業利益）は前年同期比35.3%の1億66百万円となりました。

<雑貨販売事業>〔(株)青五〕

当事業につきましては、業界内の競争激化などにより、売上高は前年同期比97.0%の115億54百万円となる一方、非効率な8店舗を閉店したことなどにより、セグメント利益（営業利益）は前年同期比104.0%の3億77百万円となりました。

店舗につきましては、当第3四半期まで（3月～11月）に非効率な8店舗を閉店したため、平成26年11月末の店舗数は120店舗となりました。

<その他>〔青山商事(株)リユース事業、(株)glob〕

その他の事業につきましては、売上高は前年同期比130.9%の24億93百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比146.2%の1億41百万円となりました。

当第3四半期まで（4月～12月）のその他の事業における出退店等の状況につきましては、以下のとおりであります。

〔その他の事業における業態別の出退店及び期末店舗数（平成26年12月末現在）〕 (単位：店)

業態名	青山商事(株)リユース事業		(株)glob
	セカンドストリート	ジャンブルストア	焼肉きんぐ
出店（4月～12月）	1	1	2
閉店（4月～12月）	0	0	0
期末店舗数（12月末）	5	3	14

<連結経営成績>

上記の結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループにおける売上高は前年同期比98.4%の1,484億34百万円、営業利益は前年同期比66.3%の70億70百万円となりました。

経常利益は、「包括的長期為替予約契約（クーポンスワップ契約）」等に係るデリバティブ評価益12億15百万円（前年同期はデリバティブ評価益9億93百万円）、為替差益6億34百万円（前年同期は為替差益3億38百万円）を営業外収益に計上したことなどにより、前年同期比75.1%の94億97百万円となりました。

特別損益では、特別利益として投資有価証券売却益6億71百万円等を、特別損失として固定資産除売却損5億18百万円、減損損失3億68百万円を計上いたしました。

この結果、四半期純利益は前年同期比77.7%の55億18百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産について、流動資産は1,759億11百万円（前連結会計年度末比147億1百万円減）となりました。主な要因は、現金及び預金が22億66百万円、たな卸資産（商品及び製品、原材料及び貯蔵品、仕掛品）が71億18百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が53億75百万円、有価証券が185億99百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、1,659億2百万円（前連結会計年度末比39億20百万円増）となりました。主な要因は、投資有価証券が47億42百万円減少しましたが、有形固定資産が85億36百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は3,420億36百万円（前連結会計年度末比106億96百万円減）となりました。

負債について、流動負債は501億83百万円（前連結会計年度末比166億69百万円減）となりました。主な要因は、1年内償還予定の社債が90億円、未払法人税等が59億59百万円、賞与引当金が10億14百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、505億80百万円（前連結会計年度末比89億31百万円増）となりました。主な要因は、社債が90億円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,007億64百万円（前連結会計年度末比77億38百万円減）となりました。

純資産合計は、2,412億72百万円（前連結会計年度末比29億58百万円減）となりました。主な要因は、自己株式による減少額が33億97百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料の発表日現在におきましては、平成26年11月7日に発表した連結業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び過去勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付債務のデュレーションを基礎に決定する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の投資その他の資産のその他が57百万円、退職給付に係る負債が169百万円増加し、利益剰余金が85百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,241	44,507
受取手形及び売掛金	16,721	11,345
有価証券	35,499	16,899
商品及び製品	43,936	51,073
仕掛品	1,288	1,147
原材料及び貯蔵品	636	759
営業貸付金	43,648	43,314
その他	6,888	7,110
貸倒引当金	△247	△245
流動資産合計	190,612	175,911
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	54,524	60,333
土地	35,285	35,620
その他（純額）	9,073	11,465
有形固定資産合計	98,883	107,419
無形固定資産	3,322	3,567
投資その他の資産		
敷金及び保証金	25,925	26,292
その他	33,935	28,776
貸倒引当金	△85	△153
投資その他の資産合計	59,775	54,915
固定資産合計	161,981	165,902
繰延資産合計	139	222
資産合計	352,733	342,036
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,342	19,737
短期借入金	2,100	3,400
1年内償還予定の社債	9,000	-
未払法人税等	9,190	3,231
賞与引当金	1,380	366
その他	24,839	23,449
流動負債合計	66,853	50,183
固定負債		
社債	11,000	20,000
長期借入金	18,000	18,000
退職給付に係る負債	4,006	4,319
ポイント引当金	2,963	2,739
その他	5,680	5,521
固定負債合計	41,649	50,580
負債合計	108,502	100,764

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	62,504	62,504
資本剰余金	62,526	62,526
利益剰余金	137,664	137,549
自己株式	△6,252	△9,649
株主資本合計	256,442	252,930
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,674	2,009
繰延ヘッジ損益	0	39
土地再評価差額金	△16,489	△16,401
為替換算調整勘定	254	275
退職給付に係る調整累計額	△13	5
その他の包括利益累計額合計	△14,573	△14,071
新株予約権	101	30
少数株主持分	2,261	2,383
純資産合計	244,231	241,272
負債純資産合計	352,733	342,036

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	150,903	148,434
売上原価	64,944	63,926
売上総利益	85,959	84,508
販売費及び一般管理費	75,294	77,438
営業利益	10,664	7,070
営業外収益		
受取利息	229	156
受取配当金	121	119
デリバティブ評価益	993	1,215
不動産賃貸料	684	692
為替差益	338	634
その他	236	317
営業外収益合計	2,604	3,136
営業外費用		
支払利息	101	45
不動産賃貸原価	466	603
その他	58	59
営業外費用合計	626	709
経常利益	12,642	9,497
特別利益		
固定資産売却益	13	11
投資有価証券売却益	-	671
特別利益合計	13	683
特別損失		
固定資産除売却損	309	518
減損損失	179	368
特別損失合計	488	887
税金等調整前四半期純利益	12,167	9,293
法人税等	4,852	3,633
少数株主損益調整前四半期純利益	7,314	5,659
少数株主利益	212	140
四半期純利益	7,102	5,518

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,314	5,659
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	726	337
繰延ヘッジ損益	22	38
為替換算調整勘定	87	21
退職給付に係る調整額	-	16
その他の包括利益合計	835	414
四半期包括利益	8,149	6,073
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,942	5,932
少数株主に係る四半期包括利益	206	141

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年5月9日、平成26年8月8日及び平成26年11月7日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を実施し、当第3四半期連結累計期間において自己株式が3,948百万円増加しております。

また、ストック・オプションの行使による自己株式の処分に伴い、当第3四半期連結累計期間において自己株式が552百万円減少しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は9,649百万円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	紳士服 販売事業	カジュアル 事業	カード 事業	商業印刷 事業	雑貨販売 事業	計				
売上高										
(1)外部顧客に 対する売上高	121,447	7,426	2,463	5,746	11,912	148,998	1,905	150,903	—	150,903
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	99	—	226	2,704	1	3,033	—	3,033	△3,033	—
計	121,547	7,426	2,690	8,451	11,914	152,031	1,905	153,937	△3,033	150,903
セグメント利益又は セグメント損失(△)	9,473	△373	560	470	363	10,493	96	10,590	74	10,664

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リユース事業及び飲食事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額74百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「紳士服販売事業」セグメント、「カード事業」セグメント及び「雑貨販売事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「紳士服販売事業」セグメントで103百万円、「カード事業」セグメントで21百万円、「雑貨販売事業」セグメントで53百万円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	紳士服 販売事業	カジュアル 事業	カード 事業	商業印刷 事業	雑貨販売 事業	計				
売上高										
(1)外部顧客に 対する売上高	116,240	9,555	2,630	5,960	11,554	145,941	2,493	148,434	—	148,434
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	155	—	233	2,712	0	3,102	—	3,102	△3,102	—
計	116,395	9,555	2,864	8,673	11,554	149,043	2,493	151,537	△3,102	148,434
セグメント利益	5,483	98	754	166	377	6,879	141	7,021	49	7,070

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リユース事業及び飲食事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額49百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「紳士服販売事業」セグメント、「カード事業」セグメント、「雑貨販売事業」セグメント及び報告セグメントに配分されない全社資産において、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「紳士服販売事業」セグメントで167百万円、「カード事業」セグメントで21百万円、「雑貨販売事業」セグメントで60百万円、報告セグメントに配分されない全社資産で118百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「カジュアル事業」について重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更に伴う、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得

当社は、平成27年1月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は、従来より機動的な資本政策の遂行を可能とすべく自己株式の取得を行ってまいりましたが、今般これに加えて、平成27年1月28日に公表いたしました中期経営計画「CHALLENGE 2017」及び「株主還元方針に関するお知らせ」に定めております株主還元のさらなる強化の一環として、従来に比し取得規模を拡大し実施するものであります。

2. 取得内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	330万株(上限) (発行済株式総数(自己株式を含む)に対する割合 5.38%)
(3) 株式の取得価額の総額	100億円(上限)
(4) 取得期間	平成27年1月29日～平成27年4月30日
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付